

れいわ
新選組
REIWA
SHINSEISAGU

伊勢崎賢治さんと

米村明美さんが外交を語る

6/22 (sun)
18:30 開演

兵庫県中央労働センター
2階大ホール

地下鉄 県庁前駅 西へ徒歩8分
阪急・神戸高速 花隈駅 北へ徒歩10分
JR・阪神元町駅 西北へ徒歩15分



伊勢崎 賢治
日本の平和学研究者。東京外国語大学名誉教授。元国際連合東ティモール暫定行政機構上級民政官。元国際連合事務総長元上級顧問。



米村 明美
2025年~れいわ新選組政策委員。1959年広島市生まれ。母子家庭で育つ。経済力・家庭環境による教育格差を体験し、教育で平等な社会を築くことを決意。英会話学校、P&Gで資金を貯め、米留学。米州開発銀行等を経て、ユネスコで教育専門家として勤務。アフリカ・セネガルで山本太郎の街頭演説をYouTubeで聞き、れいわ新選組の政策に共感し、28年ぶりに帰国。3年間大学で貧困、紛争、環境問題等を教えながら、れいわボランティアに参加。コロンビア大学教育博士。

「日本の常識と世界の非常識」

日本で常識とされることが日米地位協定の現状など世界的にみて歪んでいることがあります。
アフガニスタンで武装解除などを担ってきた「紛争解決請負人」であり、れいわ新選組で外交・安全保障を担当する伊勢崎賢治さん。
そして、元国連職員(ユネスコ)であり「核なき社会」を訴える米村明美(参議院兵庫県総支部長)とが日本の外交のあるべき姿を語ります。



©ONE COMPATH

プロフィール

出身:広島市

最終学歴:コロンビア

大学教育博士

専門:国際教育開発

職歴:

- 英会話教師、関西地域
- P&G バイリンガル秘書、神戸
- 米州開発銀行、コンサルタント
ワシントン, D.C.
- 国際エイズ推進構想 (IAVI)
コンサルタント、ニューヨーク
- ユネスコ、教育専門家、パリ、
ニューデリー、アディスアベバ、
ダカール
- 関西外国語大学、教授



海外生活: 28年
(1993-2021)

住んだ国:

USアメリカ: 8年

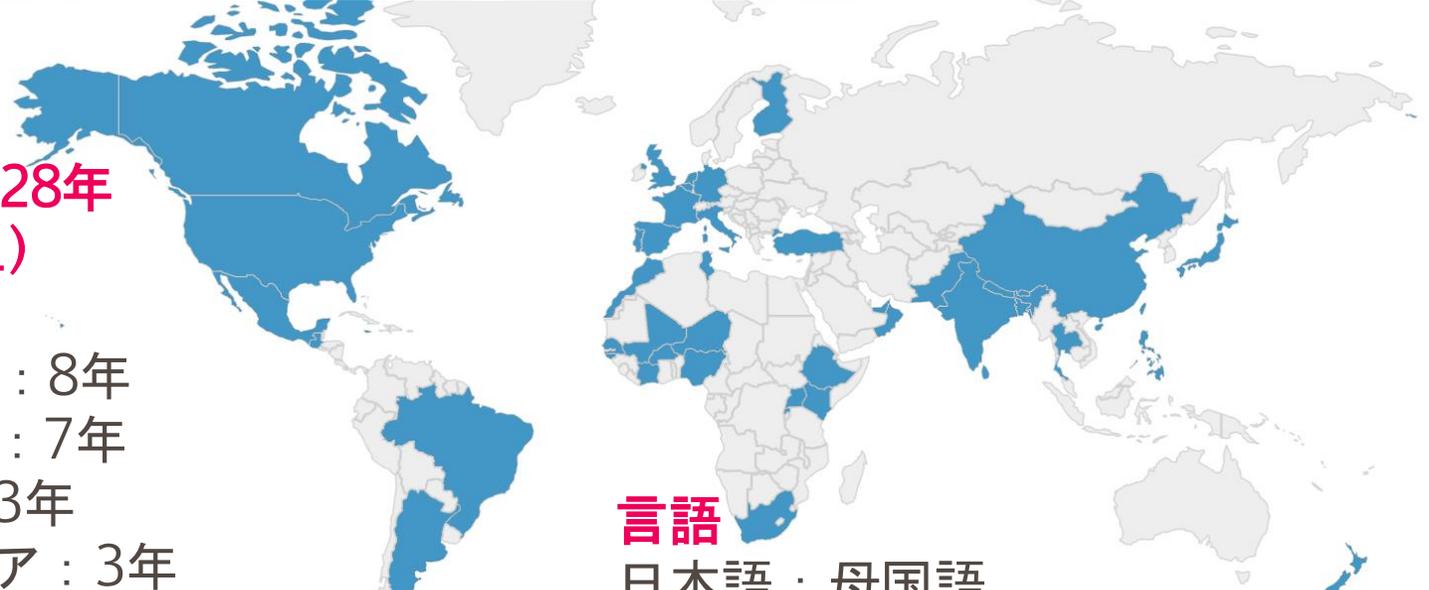
FRフランス: 7年

INインド: 3年

ETエチオピア: 3年

SNセネガル: 7年

47 カ国



博士論文:
BR ブラジル
貧困対策の
奨学金

言語

日本語: 母国語

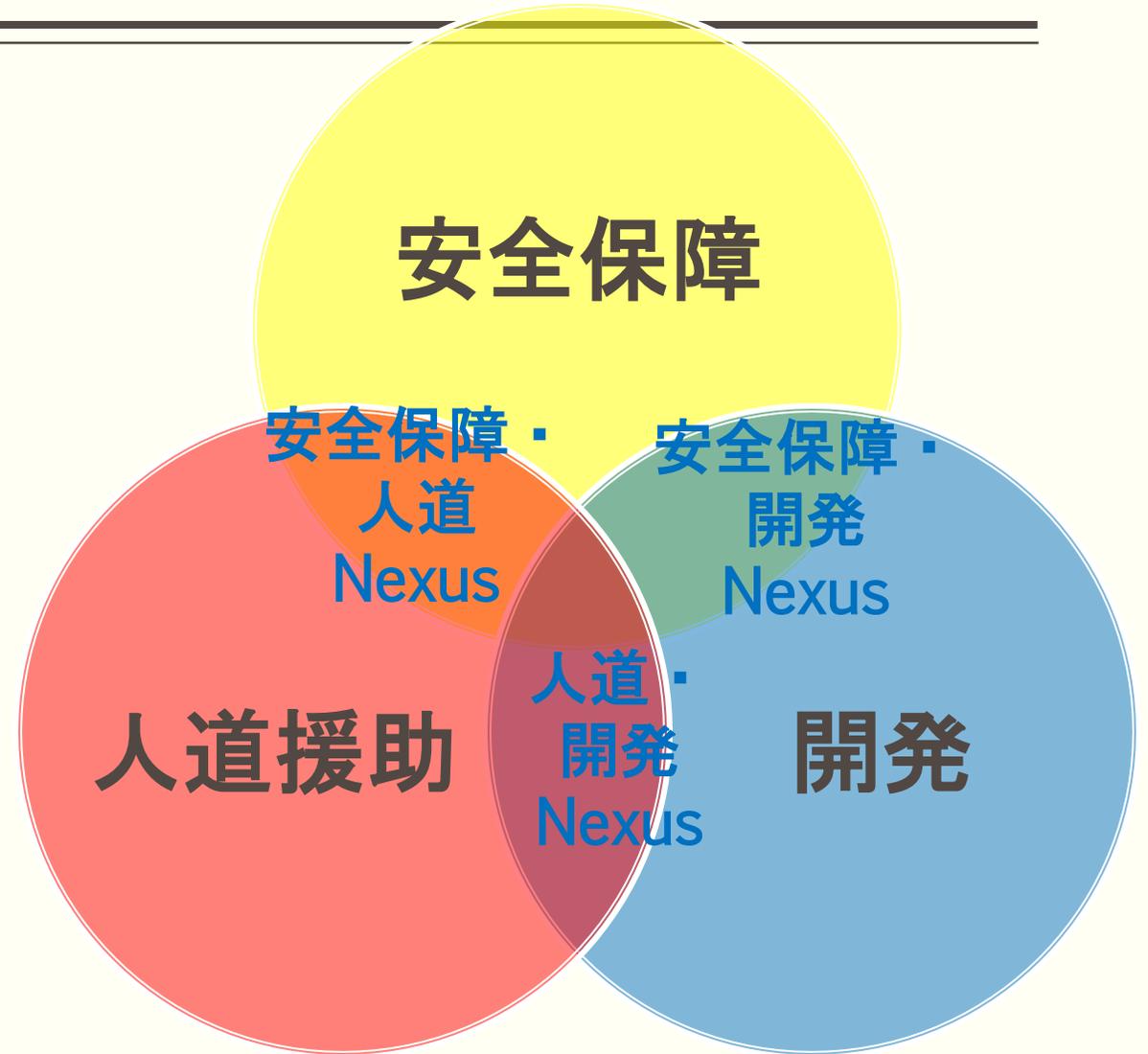
英語: プロフェッショナルレベル

フランス語: 中級

スペイン語: 中級

ポルトガル語: 初・中級

安全保障 + 人道援助 + 開発 ネクサス（つながり）



ユネスコ(UNESCO) 国際連合教育科学文化機関とは？

ユネスコ(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization UNESCO)は、諸国民の教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関です。

5つのセクター

教育、科学、文化、社会科学、情報・コミュニケーション

憲章採択 昭和20年(1945年)11月16日

創設 昭和21年(1946年)11月4日

日本加盟 昭和26年(1951年)7月2日

本部:フランス共和国・パリ市

加盟国数(Member States)194か国【2024年7月現在】

事務局長(Director General)オドレー・アズレー

(Ms. AUDREY AZOULAY)

戦争は人の心の中で
生れるものであるから、
人の心の中に平和の
とりでを築かなければ
ならない。

Since wars
begin in the minds
of men, it is in the minds
of men that the defences
of peace must be
constructed.



ユネスコ、パレスチナの正式加盟を承認(2011)



ユネスコ総会で、**賛成107、反対14、
棄権52の投票**で決定(2011.10.31)

<https://news.un.org/en/story/2011/10/393562>



パレスチナの国旗がユネスコの新加盟を
記念して掲げられる (2011.11.13)

<https://news.un.org/en/story/2011/12/398102>

ユネスコで担当した仕事

FRフランス・パリ（本部）（195カ国）

- 高等教育：資格の認証（移民、難民、分野別等）
- COVID-19が高等教育に与えた影響
- 対外協力：開発銀行関係

INインド・ニューデリー（南アジア6カ国）

- 「万人のための教育」モニタリング
- インフォーマルセクターの就労と職業訓練
- 識字教育・多言語教育
- 持続可能な開発教育（スマトラ島沖地震）
- **平和教育（スリランカ教員養成・カリキュラム）**

ETエチオピア・アディスアベバ（アフリカ54カ国）

- 教員の移民

SNセネガル・ダカール（西アフリカ・サヘル7カ国）

- SDGs策定のためのアフリカ教育会議(47カ国)
- 持続可能な開発教育
- **グローバルシチズンシップ教育**
- **暴力的過激派・テロを防ぐための教育**
- **ホロコースト・ジェノサイド教育**
- **刑務所教育（セネガル）**

「平和」の意味

過激思想とテロリズム

- 過激思想とテロリズム：
政府や特定の国家、宗教
に対する敵対心を持つもの
が若者を刺激し、闘争に
加わらせる。
- 過激思想が生まれるのは、
貧困や国際社会における
不平等・格差などが原因
- テロを防ぐ教育



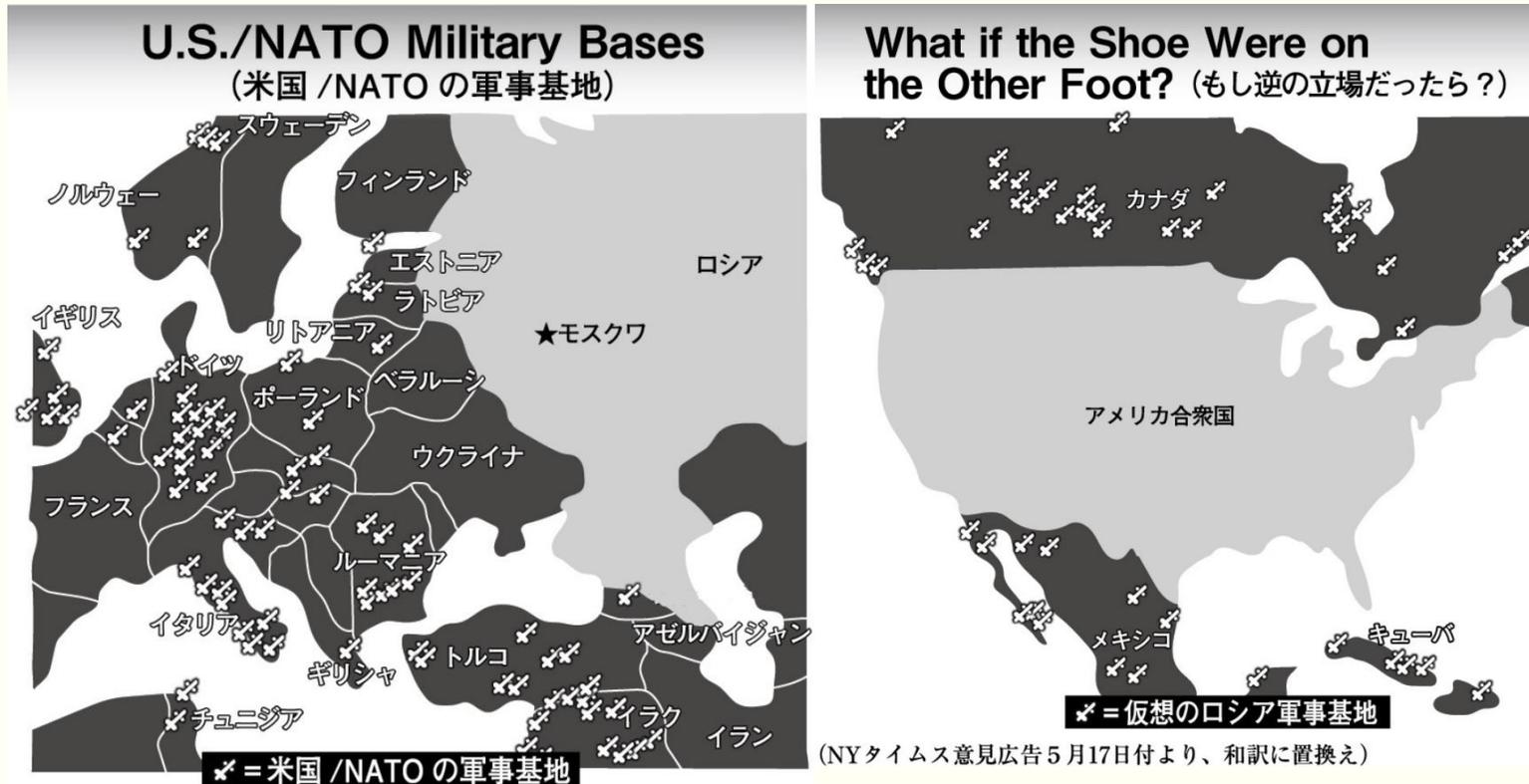
<https://www.youtube.com/watch?v=79MTkVumCcQ&t=18s>



<https://inee.org/collections/preventing-violent-extremism>

「アメリカは武器供与ではなく戦争を終わらせる外交を急げ」 ジェフリー・サックスら米経済学者や退役軍人が米紙に意見広告

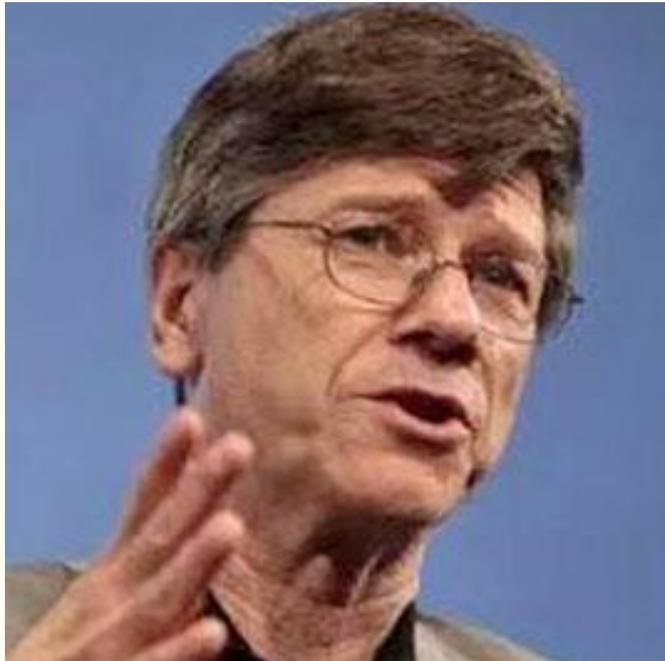
ロシアの目を通して戦争を見る



ソ連邦が崩壊し、冷戦が終結すると、米国と西ヨーロッパの指導者たちは、NATOがロシアの国境に向かって拡大しないことをソ連とロシアの指導者に保証した。

「NATOは東方にインチも拡大しない」——ジェームズ・ベイカー米国防務長官（当時）は1990年2月9日にソ連の指導者ミハイル・ゴルバチョフにこう語った。

「アメリカは武器供与ではなく戦争を終わらせる外交を急げ」 ジェフリー・サックスら米経済学者や退役軍人が米紙に意見広告



ジェフリー・サックス

<https://www.chosyu-journal.jp/kokusai/26662>

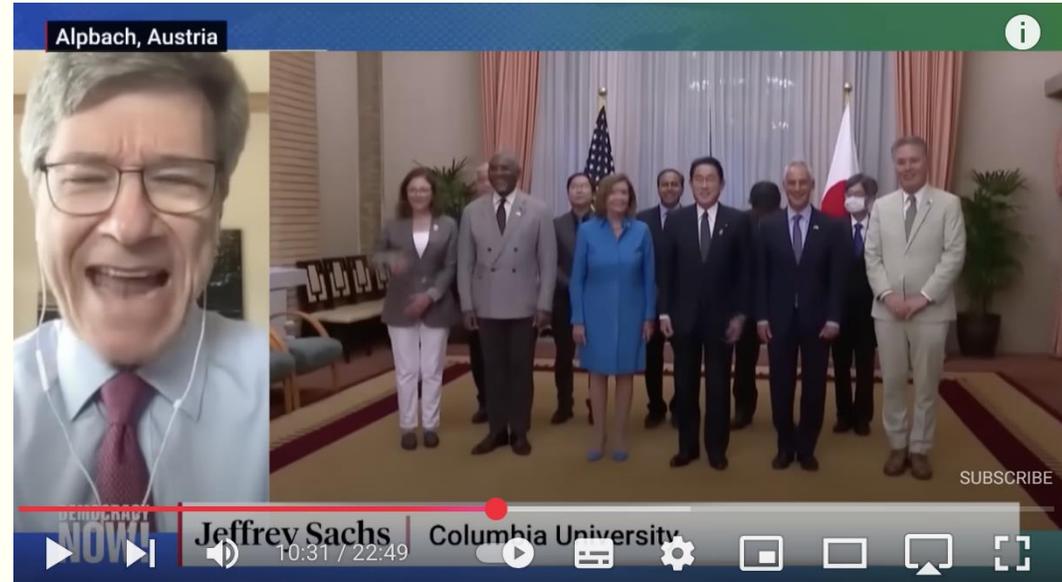
米経済学者のジェフリー・サックス（コロンビア大学教授）や元外交官、安全保障専門家、退役軍人らが米紙『ニューヨーク・タイムス』（5月17日付）にウクライナ戦争をめぐる米国の関与について意見広告を掲載した。掲載された「米国は世界平和のために力をつくすべき」と題する声明では、**ウクライナに「必要な限り」軍事支援を約束したバイデン米政府の判断はプーチンによる侵攻判断と同等に破滅的な結果をもたらすものであると厳しく批判し、ロシアを軍事侵攻に踏み切らせた要因は、ロシアの度重なる警告を無視したNATOの勢力圏拡大と挑発にあったと指摘。**その背景には兵器産業と結びついた米ネオコン勢力の政策関与があり、それはアフガニスタンやイラクでの失敗を三たびウクライナでくり返し、「米国自身の破滅を招くもの」と警告している。米国内の底流の世論を反映するものとして注目されている。

ジェフリー・サックス：米国の政策と「西側諸国の虚偽の物語」がロシアと中国との緊張を煽る

2022年8月30日



Jeffrey Sachs: U.S. Policy & "West's False Narrative" Stoking Tensions with Russia, China

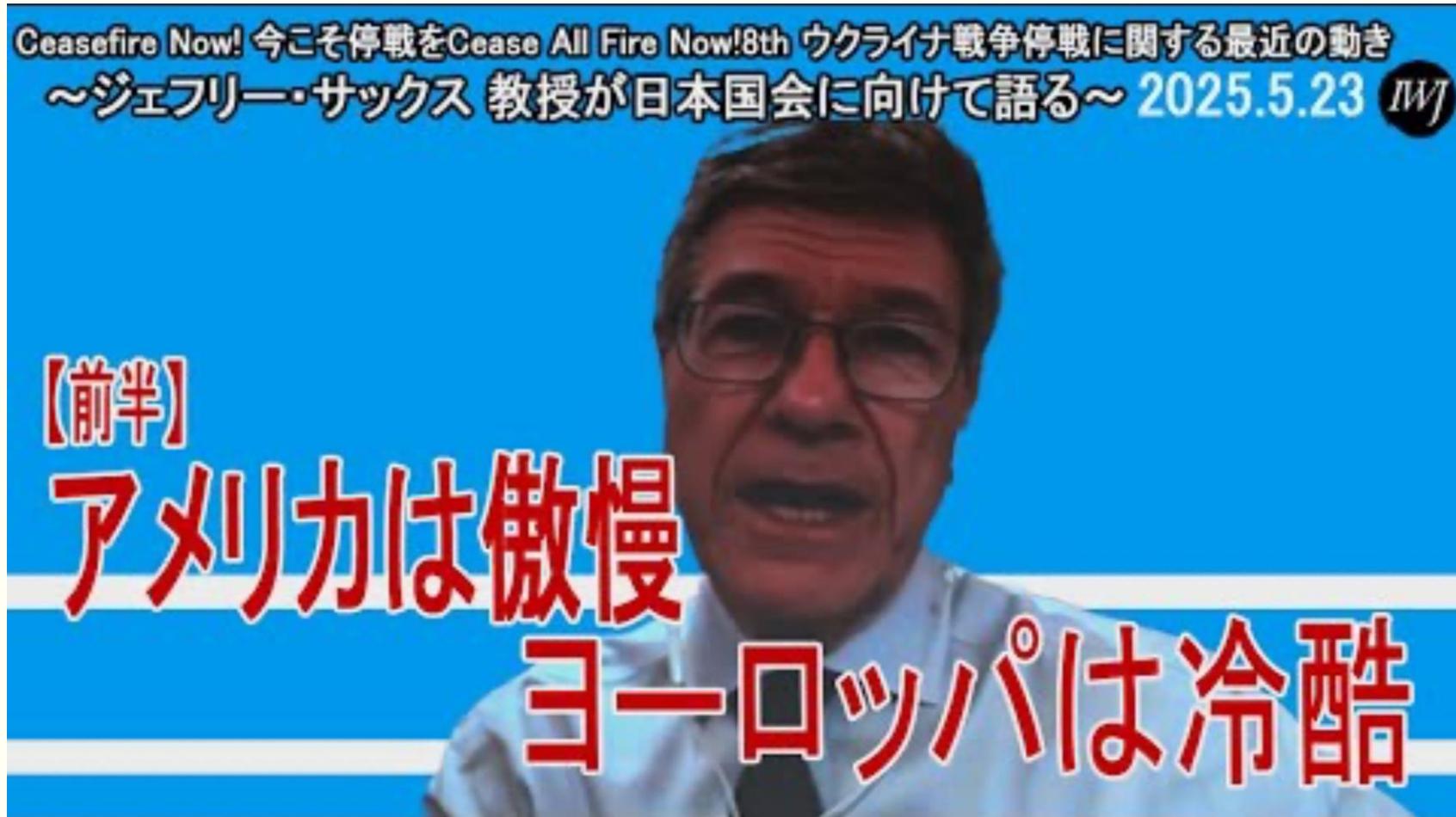


米国外交政策の軍事化

1991年以降、米国による100回以上の軍事介入

米国の超党派的な外交政策へのアプローチは「説明のつかないほど危険で間違っている」と述べ、米国が東アジアで「新たな戦争のレシピ」を作り出していると警告している。

**【前半】Ceasefire Now! 今こそ停戦をCease All Fire Now!8th ウクライナ戦争
停戦に関する最近の動き～ジェフリー・サックス 教授が日本国会に向けて語る**



【後半】Ceasefire Now! 今こそ停戦をCease All Fire Now!8th ウクライナ戦争停戦に関する最近の動き～ジェフリー・サックス 教授が日本国会に向けて語る

Ceasefire Now! 今こそ停戦をCease All Fire Now!8th ウクライナ戦争停戦に関する最近の動き
～ジェフリー・サックス 教授が日本国会に向けて語る～ 2025.5.23 

平和、寛容、そして軍事衝突の回避

【後半】

北東アジアにおける正しい戦略



米イスラエルによるイラン戦争の真の理由を解説

地政学経済レポート ベン・ノートン 1:06:51



- 西アジア（中東）における**米国覇権維持**
- 反植民地主義の抵抗軸を破壊、**パレスチナの完全な植民地化**
- イランの**核開発を阻止**
- イランの**独立革命政権を打倒、弱体化**
- **米国とドルから離脱しようとする可能性のある地域諸国**（特に湾岸諸国）を**脅迫**
- 石油ドルシステムを維持、**米ドルの世界的な需要を確保**
- BRICS諸国と上海協力機構(SCO)を不安定化、**グローバル・サウス分断、多極化プロジェクト混乱**
- イラン、ロシア、中国のパートナーシップを崩壊させ、最終的には**中国を孤立**

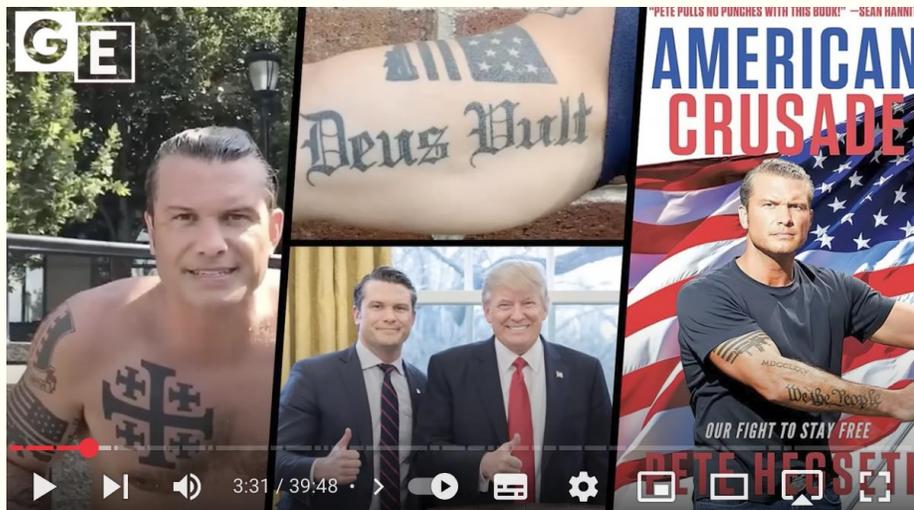
宗教と戦争

過激派の米国国防長官が中国、左派、イスラム教に対する「聖戦」を宣言：
ピート・ヘグゼスの「聖戦」 地政学経済レポート ベン・ノートン 2025/03/08



ドナルド・トランプ大統領の国防長官
ピート・ヘグゼスは、自称「十字軍」で
あり、アメリカは**中国、左翼、そしてイ
スラム教との「聖戦」**を繰り広げている
と信じている。

2020年に出版された著書『American
Crusade（アメリカの十字軍）』の中で、
彼は「共産主義中国は崩壊する」と断言
し、「**イスラエルとアメリカはより強固
な絆を築き、決して完全には衰えること
のないイスラム主義と国際左翼主義の脅
威と戦う**」と約束した。



終末時計、「人類滅亡」へ過去最短の「残り89秒」

核使用や気候変動リスク

https://scienceportal.jst.go.jp/newsflash/20250203_n01/



2025 Doomsday Clock Announcement

January 28, 2025 | 10:00 a.m. EST



米原子力科学者会報提供

核使用の恐れや気候変動の進行、人工知能（AI）の兵器利用などのリスクの増大が理由で昨年より1秒進み、1947年の終末時計公表以来、残り時間が最も短くなった。

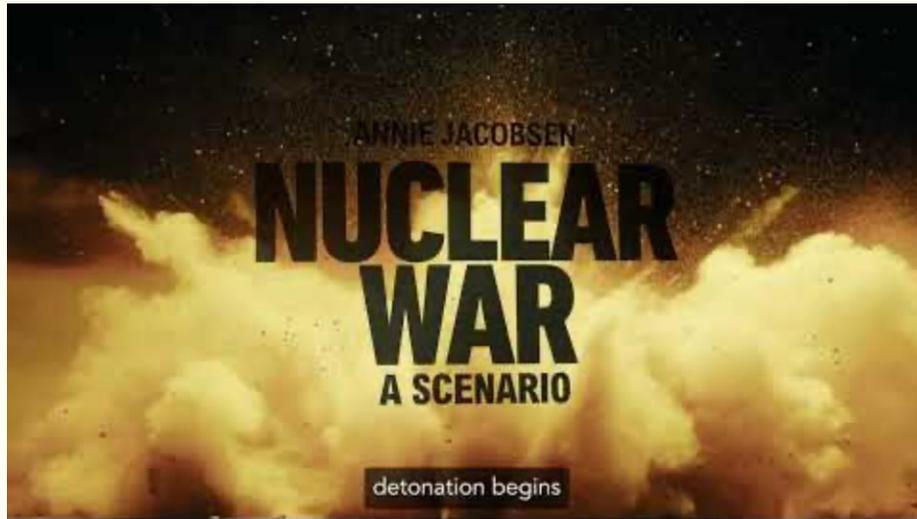
「軽率な決断や偶発的な事故によりいつ核戦争が起きてもおかしくない状況だが、核を管理するプロセスは崩壊しつつある」

「熱波や洪水、干ばつなど、気候変動の影響を受けた被害は全ての大陸に影響した。しかし世界の取り組みの長期的見通しは立っていない」

「ウクライナや中東などで軍事目標設定にAIが使用されていることや、AIの進歩により偽情報、誤情報や「陰謀論」が世界に拡散していることなどを状況が深刻化した理由。」

核戦争専門家： アニー・ジェイコブセン

たった1人の手で、人類の60%を72分で消滅させる！



小惑星の衝突以外で、私たちが知っている世界を数時間で終わらせるシナリオは一つしかありません。それは核戦争です。そして、その戦争の引き金の一つは、アメリカ合衆国に向けて飛来する核ミサイルです。

If you export armaments.

 EXPORT



Don't complain about importing refugees!

 IMPORT



武器輸出

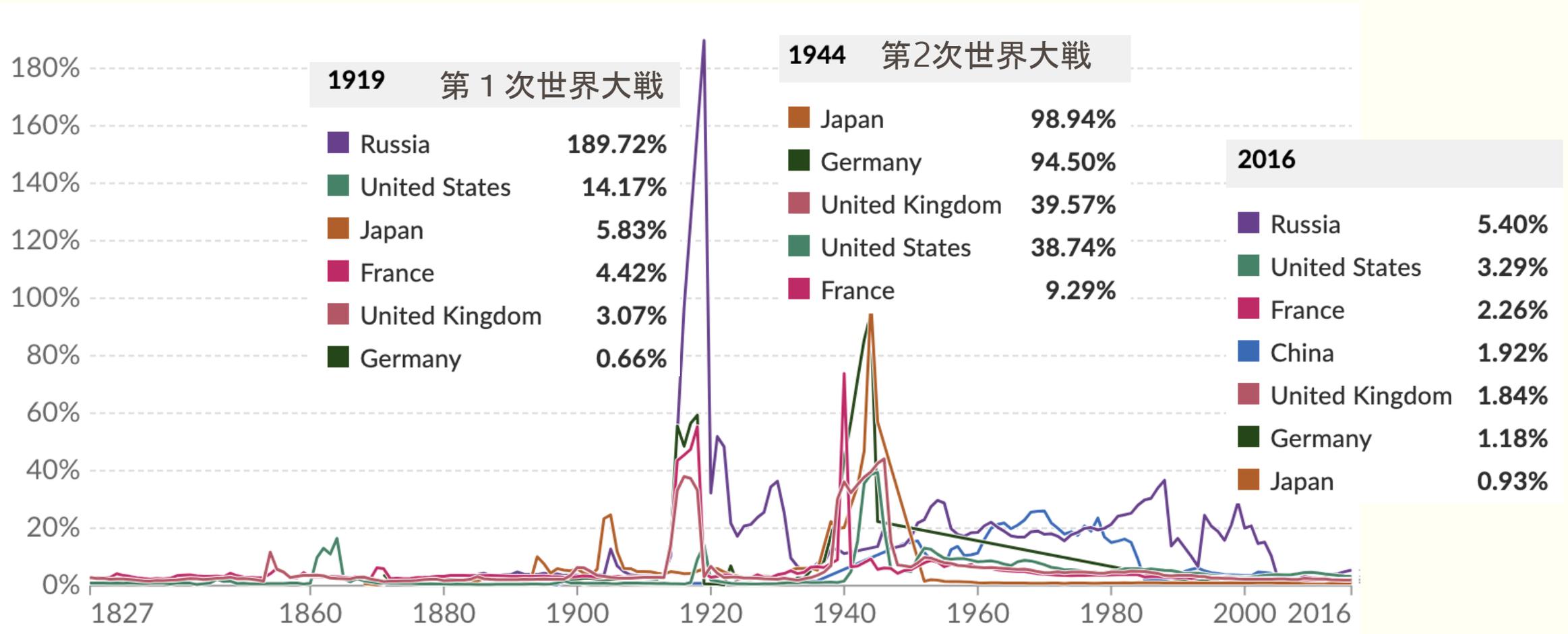


難民輸入

<https://teifidancer-teifidancer.blogspot.com/2019/01/if-you-export-armaments-dont-complain.html>

戦争は経済資源の配分に大きな影響を与える 2つの大きな急増：第一次世界大戦と第二次世界大戦

GDPに占める軍事費の割合（1827年—2016年）



ジャーナリズム、「フェイクニュース」、誤情報



- 偽情報（Disinformation）：虚偽の情報であり、個人、社会集団、組織、または国に危害を加えるために**意図的に作成されたもの**
- 誤情報（Misinformation）：虚偽ではあるものの、**危害を加える意図を持って作成されたものではないもの**
- 誤情報（Mal-information）：事実に基づいているにもかかわらず、**個人、社会集団、組織、または国に危害を加えるために利用されるもの**

ここ数年の出来事は、ジャーナリズムを批判の的にしています。様々な要因がコミュニケーションを取り巻く状況を一変させ、ジャーナリズムの質、影響力、そして信頼性に対する疑問を生じさせています。

同時に、**組織的なキャンペーンによって虚偽の情報（偽情報、誤情報（Misinformation, Mal-information）が拡散され、ソーシャルメディア上で無意識のうちに共有されることも少なくありません。**

ユネスコで、表現の自由、偽情報、民主主義を議論

ユネスコ本部（パリ） 2022年7月8日

「選挙期間中、拡散する誤情報や偽情報は、しばしば分断を煽ったり、特定の集団を標的にしたり、政治的利益を得たりするために利用されます。。。ユネスコは人権に基づくアプローチを通じて誤情報や偽情報に対処しています。私たちは、偽情報への対処を目的とした国内法や政策を、表現の自由に関する国際基準と整合させることを提唱しています。」 タウフィク・ジェラシ ユネスコ広報情報担当事務局長補

基調講演者、ブラジル連邦最高裁判所判事のルイス・ロベルト・バローゾ大臣は、現在のデジタルの課題とそれが表現の自由に対して及ぼす脅威というテーマについて、**倫理と人工知能に関するユネスコの勧告**に言及しました。

- 第一に、現代の世界では公共空間へのアクセスはもはや問題ではなく、むしろ**視聴者の注目を集めることが課題**となっています。
- 第二に、いくつかの研究によると、**虚偽、中傷的、扇情的なコンテンツは、理性的で節度のある発言よりもはるかに多くの従事を生み出します。**
- 第三に、**ヘイトスピーチ、フェイクニュース、扇情主義は、ソーシャルプラットフォーム上でこの種のコンテンツを拡散・公開する誤った動機を与えてしまいます。」**

戦争プロパガンダ



「敵への憎しみを煽り、愛国心を高めることで人々の意識を戦争へと向けさせる宣伝手法」

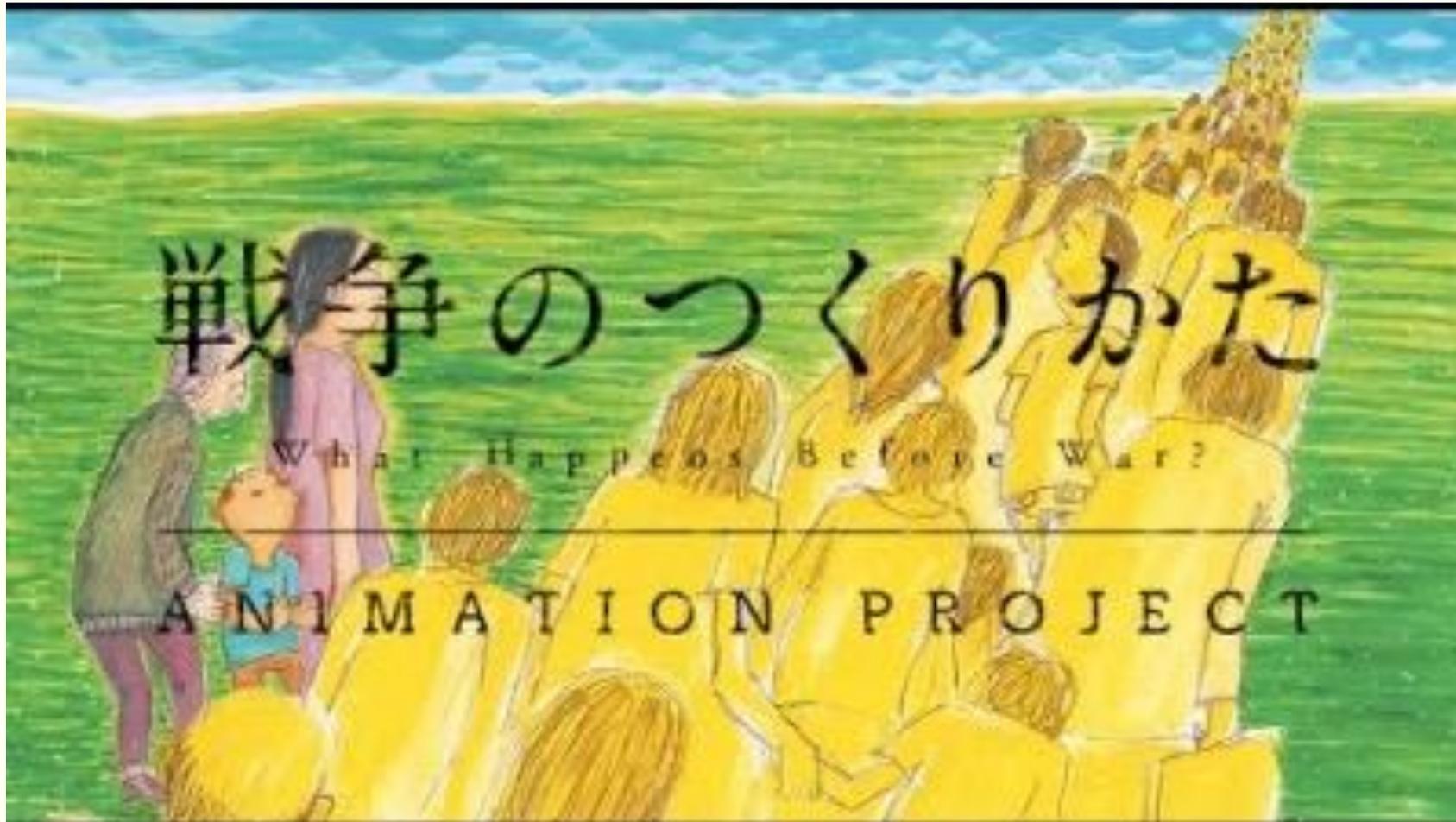
原貫太・フリーランス国際協力士
2024年11月2日 16:51

日露戦争の 風刺画



「フランスのジョルジュ・ビゴー（画家・漫画家）が描いた風刺画は、腕を後に組んで葉巻を吸って構えるロシア将校に、へっぴり腰で刀を突き付けている日本の軍人を対置し、両者の力関係を表現している。そして、日本の軍人をイギリスが背後からけしかけ、その後でアンクル・サム（アメリカ）がパイプを咥えて見守っている。」

「戦争のつくりかた」アニメーションプロジェクト- What Happens Before War?



2004年、この国が戦争へと近づいていくのではないかと気づいた人たちによって制作された「絵本」です。

しかし、この絵本をいま開くと、驚くべきことに、いまの日本や私たちの日常はその絵本に描かれている「戦争へと導かれていく国」の姿へと日々近づいているように思えます。

サイレントフォールアウト

乳歯が語る米大陸の放射能汚染

<https://fallout22.com/>



おすすめ映画 『影の世界：武器取引の内幕』



「書籍『影の世界』を原作としたこの長編ドキュメンタリーは、内部告発者、捜査官、検察官、そして軍関係者を通して、数十億ドル規模の世界的な武器取引の衝撃的な実態を明らかにします。監督：ヨハン・グリモンプレズ」

米村明美の政策

1. 消費税は廃止！
社会保険料を下げる
2. 本物の安全保障
～戦争ビジネスには加担しない～
3. 防衛費ではなく教育予算増額
4. 原発の即時禁止
核なき社会へ平和外交

米村明美と仲間たちオープンチャット



ボランティアも大募集！

事務所

神戸市中央区橋通2丁目3番5号 I N神戸301号

